

第1回会合での意見要旨

1. タスクフォースのミッション

- ・ 「中期目標達成検討チーム」の名称にある「達成」がポイントであり、「90年比25%削減」という中期目標の「達成」が基本的な前提条件であると受け止める。
- ・ タスクフォースは、その達成の道のを「依頼事項」(案)で示された諸要素(とくに1)に沿って、コスト等および将来に向けた成長戦略の観点からも答申する。
- ・ その前作業として、国民に誤解を与えていたと考えられる旧政権の中期目標の再評価と概括を行っておく。

2. 「旧政権の中期目標の再評価と概括」の視点(いわゆる「36万円問題」)

(1) 計算結果の解釈および伝え方の問題

- ・ 直ちに可処分所得の減少や経済へのマイナス影響が生じる印象を与えた
- ・ 投資、消費、費用など多様な性質のお金をコストや負担など一括で表現
- ・ 2020年断面だけで説明したため、長期的に投資回収できるメリットを無視
- ・ 22万円の可処分所得減少と14万円の光熱費増のダブルカウント

(2) 計算そのものに関連する問題

- ・ 鉄鋼生産や火力発電シェア固定などのマクロフレームの設定の不適切性
- ・ 急成長する再生可能エネルギー市場などプラス要素が軽視
- ・ 高めに誘導された限界削減費用(政策要素の先食い)
- ・ 極端かつ非現実的な政策が前提条件とされた(義務付け、活動量低下など)

(3) モデル以外の要素を無視した問題

- ・ 先進国の責務として日本が約束し、かつ果たすべき水準が忘れられていた
- ・ 地球規模の視点で「コスト・オブ・インアクション」(対策を取らない場合の悪影響)が考慮されなかった
- ・ モデルを絶対視し、モデルの限界や経済や市場環境の不確実性、さらには制約によるイノベーションの可能性(ポーター仮説)などが無視された

(4) 以上を評価するため、各モデル分析機関は、求められたデータ、資料等を開示するものとする

3. 「達成の道なり」答申の視点

(1) 与党の温暖化対策基本法案およびマニフェストの政策導入を前提とする

- ・ 再生可能エネルギー：全量全種類のフィードインタリフ
➢ 2020年で一次エネルギーの13%、電力の24%(いずれも水力含む)
- ・ 地球温暖化対策税
- ・ 排出量取引(キャップ&トレード)

(2) 上記の政策を基本パラメータとする政策パッケージを想定して、複数の達成シナリオを描き、それら相互の比較を総合的な視点から行う

- ・ 温暖化対策税の水準と戻し方、排出量取引(キャップ&トレード)の範囲など
- ・ 国内対策(いわゆる「真水」と途上国支援

(3) 「旧政権の中期目標」の轍を踏まない

- ・ 「旧政権の中期目標の再評価と概括」の視点で問題とされた要素の見直し

- (4) 不確実性に備えた「プラン B」(コンチンジェンシー・プラン)
 - 国際交渉での不確実性に備えた「徳俵」～25%真水、30%真水の試算
 - 逆リーマンショック(異常な好景気)、原子力発電所の稼働率等の低迷
- (5) 達成効率などを考慮した「ゆとり」(リダンダンシー)
 - 国内対策と途上国貢献との戦略的な余剰性
 - 政策間・セクター間のオーバーラッピング
 - 政策の導入時期・効果などの不確実性
- (6) 国民に対する分かりやすさと説明責任
 - 持続可能な発展の原則に従い、「対策を取らない場合の悪影響」を避けるために、現在世代が先んじて負うべき責任と可能性を示す
 - 国際社会の中で「日本が果たすべき責任」を前面に出す
 - 産業・業務・家庭等、国と地方、上流と下流など、すべてのセクターが応分の責任と役割を負えるような「見える化」をする

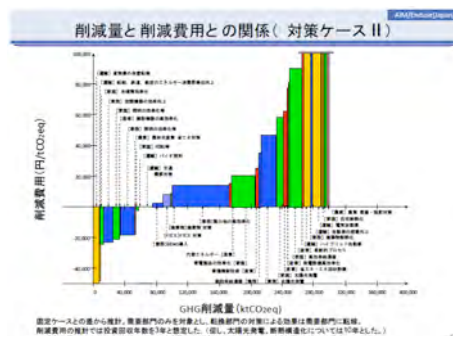
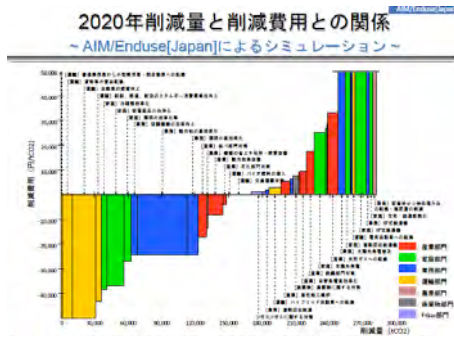
4. タイムスケジュール

(1) 中間報告

- 10月の中間報告は、「36万円問題の総括」と「試算すべき政策シナリオ」
- 11月の中間報告は、12月のCOP15(コペンハーゲン)に間に合う「依頼事項」を最優先させた試算結果とその評価
- 残された「依頼事項」は、COP15の結果を受けた後に再評価を含めて対応

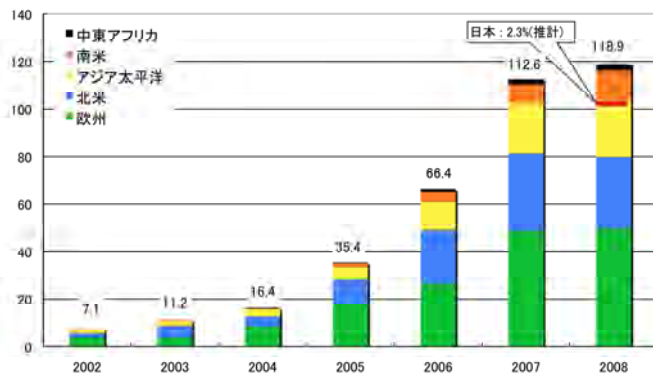
(2) 以上を達成するため、適切な頻度でタスクフォースを開催(最低、週一回程度)

■ 限界削減費用の差(投資回収年数の差)



■ 急成長する再生可能エネルギー市場

自然エネルギーへの新規投資(2002-2008、10億ドル)



株式時価総額の比較(2009年5月)

(主要日本企業 vs 世界の自然エネ企業)

順位	企業名	(億円)
1	トヨタ自動車(株)	123,783
5	ホンダ	50,733
9	東京電力(株)	32,266
11	Xinjiang Goldwind S&T(中国)	23,978
13	新日本製鐵(株)	23,348
16	Iberdrola Renovables(スペイン)	17,810
17	中部電力(株)	16,593
18	First Solar, Inc.(アメリカ)	14,680
19	京セラ(株)	14,348
20	Vestas(デンマーク)	12,870
21	(株)東芝	12,303
22	シャープ(株)	11,707
23	三菱重工業(株)	11,403
26	東京ガス(株)	9,647
28	新日本石油(株)	8,069
29	EDP Renovables(ポルトガル)	7,540
35	Gamesa(スペイン)	4,810
36	REG(ノルウェー)	4,680
37	J-POWER	4,639
39	(株)SUMCO	3,810
40	三洋電機(株)	3,728
41	昭和シェル石油(株)	3,226
42	Solar World(アメリカ)	2,890
43	EDF Energies(ポルトガル)	2,890
44	富士重工業(株)	2,842
45	Suzlon(インド)	2,298
46	Surteq Power(中国)	2,182